

滑川民報

第159号
2023年11月発行

連絡先 ☎475-3767
日本共産党滑川市委員会
日本共産党議員団



滑川市議会議員
古沢利之

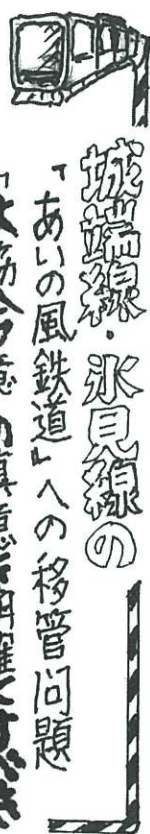


県下・市内の課題

税金の使われ方
生活を守るため
市政を厳しく追及

滑川市議会9月定例会は9月5日から9月28日まで開催され、令和5年度一般会計補正予算(第4号)、令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)、タラソピア廃止に伴う条例改正案、さらに令和4年度の各会計決算の認定案などが提出されました。審査の結果提出された議案はいずれも原案どおり可決されました。また、水野市長は提案理由の中で「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに温室効果ガス、実質ゼロを目指すしました。

古沢議員の一般質問と答弁の概要は次のとおりです。



「大筋合意」の真意を明確にすべき

古沢 城端線、氷見線の移管問題が「大筋合意」などと報道されている。

あいの風とやま鉄道は北陸新幹線建設にあたって、当時の「政府・与党合意」なるも

ので新幹線開業後は「並行在来線」をJRから経営分離するとして設立された。本市も

2900万円出資し、他に経営安定基金を負担するなど、直接的な関係にある会社だ。

事前に両線の経営移管などの話は伝えられていたのか。

相沢生活環境課長 あいの風鉄道が両線の再構築検討

会に關与することは市長に、

県の交通政策局長の訪問を受け検討会への参画の意向確認があつて了承した。

古沢 報道のような「大筋合意」という話はなかったという事か。

水野市長 「あいの風」がテーブルに着くことは了解したが、中身についての説明は受けていないし、報道以外の情報はない。

古沢 県東部の自治体も、出資や経営安定基金にお金を出しているが、蚊帳の外に置かれて話が進んでいるという事か。

相沢課長 報道では「大筋合意」と表現されているが、決まったとは認識していない。

(2面へ続く)

(1面の続き)

古沢 新幹線開業に伴って経営分離の対象とされたのは、「並行在来線」の旧北陸線だった。今の両線は「枝線」で経営分離の対象外だ。両線の活性化はJR西日本が目指すべきではないのか。公共交通機関に公的な支援を行うことはありうるが、この間の議論の在り方には違和感がある。

相沢課長 指摘のとおり「枝線」の両線は現在の事業主体のJR西日本が経営の第一義的な責任を持つものと考え。一方、より適当な事業主体を期待する気持ちは理解できる。

古沢 報道では両線を移管しても経費は分離し、沿線市で負担するとの発言があるようだが、将来にわたって確保できるのか、不透明ではないか。



古沢 今回ゼロカーボンシティ宣言をして、「区域施策編」の検討に取り組むとした。すでに他の自治体も取り組んでいる。「区域施策編」では地域特性を踏まえることが必要とされている。本市の

地域特性とはどのようなことがあると認識しているか。
高森企画政策課長 代表的な特性として、本市の部門別CO2排出量が産業部門で69%を占め、全国平均の43%を大きく上回っていること、

再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとしての資源が太陽光発電と水力発電だという事ができる。

古沢 環境省の自治体排出量カルテによれば本市の部門別排出量は産業部門で69%と県内平均の40%を大きく上回っている。再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの検討もこれからか。

高森課長 再生エネルギー導入ポテンシャルは水力と太陽光発電に特化しており、どこに設置できるのか今後計画策定の中で検討していきたい。今年度はアンケートなどで課題を共有することや、CO2等の排出量の見える化も重要だ。

古沢 県内でも出遅れた取り組みになった。先行自治体に学ぶ点はないか。

高森課長 先行自治体の取

(3面へ続く)

あいの風鉄道への本市の出資と基金への支出表

(万円)

出 資 金	H24・H25	2,900
経営安定基金	H25	270
	H26	270
	H27	260
	H28～R2	毎年1,400
	R3～R7	毎年2,300

(R5からは予定)

(2面の続き)

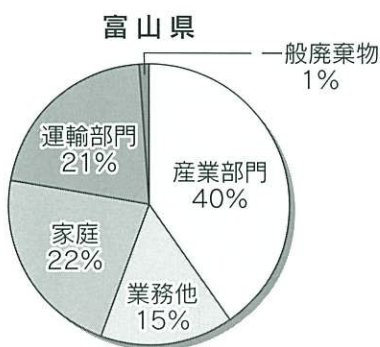
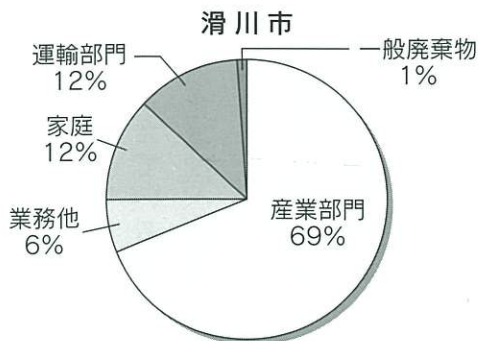
り組みを検討する予定だ。本市と地域特性が似た自治体の取り組みが参考になると思う。

古沢 住民、事業者の協力を得るために助成制度の紹介、または独自の助成策も必要ではないか。

水野市長 「区域施策編」を今年度、来年度で作る予定だ。住民、事業者の協力がないと達成できない。協議をしながら前に進めたい。

※「区域施策編」とは

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて自治体が温室効果ガス削減のために作成する施策。このうち市役所の業務に関するものが「事務事業編」で策定が義務付けられている。一方、市の区域全体の削減施策を定めるのが「区域施策編」で、政令市・中核市では策定が義務付けられているが、本市のような一般市では努力義務となっている。

CO₂等 部門別排出割合

(環境省 自治体別排出量カルテより)

学校給食無償化と 就学援助



古沢 給食の無償化に取り組む自治体が増えている。新年度、全国では491自治体に上っていると認識している。改めて無償化への見解を問う。

椎名教育総務課長 全国で実施自治体が増えていると聞いている。今年度、市長会、町村会から国、県に無償化の要望をした。引き続き要望していく。

古沢 これまで無償化には多額の費用が必要という事と、困窮世帯の児童、生徒には就学援助等で支援しているとされてきた。就学援助で支援が必要な児童、生徒をすべてカバーできているとみているのか。

椎名課長 就学援助は改善

に努めてきた。給食費は全額を就学援助の対象としており、認定された児童、生徒へ支給している。対象の世帯が漏れなく支給を受けられるよう周知に努めたい。

古沢 総理府が令和3年に行った「子どもの生活状況調査」によると貧困とされる世帯でも就学援助を利用したのは58.6%、準貧困世帯では14.6%にとどまる。申請による就学援助だけではカバーできていない。就学援助のような申請による支援は受ける人に恥ずかしいという思いを抱かせ、申請を躊躇させている。改めて給食無償化への努力を求める。見解を問う。

椎名課長 以前は就学援助
(4面へ続く)



(3面の続き)

を申請したくない家庭もあったと認識している。制度をしつかり伝えている段階である。無償化は国への要望を続けたい。

※「子どもの生活状況調査」

内閣府は令和3年に全国の中学2年生とその保護者5000組に「子どもの生活状況」の調査を実施。全国的な調査は初めてとされています。

「食料が買えなかった経験」があるとの回答が、収入が低い世帯では4割、ひとり親世帯では3割に上るなど、

決算委員会の審査から

9月議会では令和4年度の決算審査が決算特別委員会で行われました。

経済的に厳しい状況が改めて明らかになっています。

◎世帯収入の水準割合

収入階層	貧困層	準貧困層	その他層
割合	12.9%	36.9%	50.2%

◎就学援助の利用状況

就学援助	貧困層	準貧困層
現在利用している	58.6%	14.6%
以前利用したことがある	6.6%	8.0%
利用したことがない	34.8%	77.4%

(内閣府：子供の生活状況調査より)

●がん検診の受診率

がん検診の受診率は、令和3年度よりも増えています。が、コロナ禍以前の水準にはまだ戻っていない部位が見られます。

がん検診受診率(決算特別委員会資料より)

	肺	胃	大腸	子宮	乳房
平成30年度	50.0	46.5	40.2	34.0	36.2
平成31年度	50.4	45.0	39.2	33.8	34.0
令和2年度	42.4	39.2	32.8	27.7	33.0
令和3年度	43.5	34.1	35.1	28.2	39.2
令和4年度	45.1	36.5	36.4	34.8	34.6

●教員の長時間勤務

まだまだ多い

教員の労働時間のデータの提出を求めています。提出資料によると、文部科学省が平成31年の「ガイドライン」で目安として示した一カ月45時間を超える時間外勤務の教員が多くいる他、さらに「過労死ライン」とされる一カ月80時間を超えている実態も明らかになっています。

日本共産党の百年

1922-2022

日本共産党中央委員会

新日本出版社

「日本共産党の百年」が発表されました。
取扱いは、新日本出版社
価格は、一七六〇円です。
是非ご購入下さい。

◎勤務時間外在校等時間調べ(延べ人数)

【月45時間以上～80時間未満】(教諭のみ)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校		254人	332人	295人
中学校		214人	222人	232人

(R1年度は実績が示されていない)

【月80時間以上】(教諭のみ)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
小学校	39人	5人	19人	27人
中学校	139人	125人	203人	164人